



Newsletter

日本教育社会学会会報 平成21年 8月 170-0004 東京都豊島区北大塚3-21-10 アーバン大塚3F ガルオ学会業務情報化センター内

目次

第61回大会を目前にして	1
公開シンポジウムのお知らせ	1
課題研究のお知らせ	2
企画部からのお知らせ	3
会計部からのお知らせ	3
編集委員会からのお知らせ	3
研究委員会からのお知らせ	4
社会調査士担当理事からのお知らせ	4
理事会・常務会の記録	4
寄贈図書	6
訃報	6
新入会員／住所・所属変更	7

第61回大会を目前にして

このブリテンがお手元に届く頃…。おそらく大会運営委員会のメンバーたちは、いつにも増して熱い夏を過ごしているかと思えます。いよいよ9月12日(土)と13日(日)の両日、早稲田大学早稲田キャンパスで第61回学会大会が開催されます。今回から新しい試みとして発表申込・要旨集録原稿提出手続きをウェブ上でお願いすることにいたしました。締切前日までの申込件数が例年の3分の1程度…。「冷や汗」ものでしたが、結果的には164件もの申し込みをいただきました。部会数も47に上ります。システムの変更で却ってご不便をおかけいたしました。大勢の方々が積極的にご参加くださることを心から喜んでおります。

せっかくのにぎわいが混乱につながらないかどうか…。いくつかご留意いただきたいことがございますが、とくに「食」の確保は切実です。早稲田大学界限には昔ながらの「ワセ飯」(満腹中枢を手軽に刺激する廉価な食事)だけでなく、エスニック風のレストラン、都内有数激戦区で鍛えられたラーメン店、ビール一杯150円の居酒屋、おしゃれなカフェなどが営業しております。ただし、とりわけ日曜の昼食は少しご不便をおかけするかもしれません。日曜営業のお店やコンビニの詳細な案内マップは、大会当日に配布させていただきますが、予めご承知おきいただければ幸いです。

大会運営に關しましての事前のご案内・お知らせは随時大会校ウェブページに掲載いたしますので、定期的にご覧いただけますようお願いいたします。また、大会当日のアナウンスは各部会の司会者の方々をお願いするとともに、会場受付近くの連絡掲示板でお知らせいたします。

本大会が例年同様にすてきな研鑽と交流の場となりますよう、大会運営委員会一同「変な汗」をかかないように万全の準備を進めて参ります。多くの会員のみなさまがご参加くださいますよう切に願っております。

(大会校理事：菊地栄治)

公開シンポジウムのお知らせ

公開シンポジウムは、9月13日(日)午後1時30分より国際会議場井深大記念ホールにおいて開催いたします。本学関係者はもとより、近隣住民の方々や各自治体の行政担当者のみなさんにも積極的に案内をいたす予定です。

今回のテーマは、「『後期子ども』の教育エンパワメントの試みー当事者の語りから教育社会を紡ぐー」です。取り上げる理由は主に3つあります。

第一に、教育社会学のみならず、教育研究全般において、「後期子ども」(15歳~30歳程度)をエンパワメントという視点から取り上げる研究が必ずしも充分ではないことがあります。第二に、この層のエンパワメントは「もうひとつの社会保障」として捉えることができます。従来の社会保障がこれらの層に向けられることは稀であるばかりか、かれら自身が場を紡いでいく可能性を欠落させてきたのではないのでしょうか?第三に、当事者の声に耳を傾けることによって、少しずつですが乗り越える契機が見出されます。本シンポジウムで紹介していただく事例は、ひとつひとつが深く丁寧な「教育社会」を紡ぎ直す試みでもあると言えます。

「人間とは、私とは何であるのか」という問いと向き合いながら「フリースペース・バクの会」を22年にわたって開き続けてきた滝谷美佐保さん、「総合学科」「日本版デュアル・システム」などの内発的な試みを高校に導入し学びのあり方を問い直し実践してきた易寿也さん、「NP0 カタリバ」というネットワークの場をつくり若者たちのナナメの関係などを軸に当事者性に着眼して実践してきた今村久美さん

のお三方が企画者の願いに応答してくださいました。

コメンテーターには、教育社会学会から藤田英典会員（国際基督教大学）と教育人間学の気鋭の研究・実践者吉田敦彦さん（大阪府立大学）に登壇していただきます。教育社会学の方法に現実をあてはめ肌理を犠牲にしつつ分析してみせるような閉じた場ではなく、そこから元気とヒントが生まれ出るような、まさにエンパワメントという概念を地でいくようなシンポジウムになることを願っています。奮ってご参加くださいますようお願い申し上げます。

（大会校理事：菊地栄治）

課題研究のお知らせ

研究委員会では、今大会からのテーマ部会の新設に伴い、今回は2つの課題研究部会を設定しました。課題研究1では、昨年度に引き続き「グローバル化」をテーマとし、言語の問題を切り口に、人の移動を前提とした公教育の可能性に切り込みます。一方課題研究2では、「子どもの貧困と教育」をテーマとして取り上げ、子どもたちや家庭に対する支援をすすめるために、教育社会学が何をなすうるかについて検討を加えます。会員の皆様の積極的なご参加をお願い申し上げます。

（研究委員会委員長：志水宏吉）

課題研究1：「教育とグローバル化（2）：移民・言語・政策」

司会者：児島 明（和光大学）

報告者：

1. 佐久間孝正（東京女子大学名誉教授）
「人の移動にみる日本のグローバル化の特徴と多文化教育戦略」
2. 定松 文（恵泉女学園大学）
「移民政策と教育の現在—グローバル基準と日本の実態—」
3. 高藤三千代（立命館大学・帝塚山大学非常勤講師）
「日系移民の還流と国民国家『教育』共同体のゆらぎ」

コメンテーター：ましこひでのり（中京大学）

グローバル化は人・モノ・金・情報の国境を越えた移動が増大かつ加速化する現象として一般的に理解されている。そして、それらのなかで加速化のテンポが遅れがちなのが人の移動であるといわれる。とはいえ、国境を越えた人の移動という意味でのグローバル化は、日本の公教育の現場や地域社会において確実に根をおろしてきているのは間違いない。

日本への人の流入に関しては、OECD をはじめとする国際機関の影響を受けながら、経済団体、関係省庁などさまざまな機関が、それぞれの立場から促進したり抑制したりする動きを見せてきたが、各機関の動きは必ずしも調和しているとはいいがたいし、それらの動きが日本の公教育に

いかなるインパクトを与えるのかについて、各機関が十分に自覚しているともいいがたい。

こうしたなかで、国外から日本への人の流入が日本の公教育に与える最大のインパクトの一つが、言語の問題である。とりわけ、英語以外の言語を第一言語としており、日本においてその学習環境を保障されない人々、あるいは、定住に十分な日本語の能力を日本の公教育から保障されずに放置されている人々の日本語教育は喫緊の解決を要する課題といえる。これに関して、日本でも、とりわけニューカマーの教育研究が盛んになって以降、学校教育における日本語教育の確立や母語教育の必要性、また地域における日本語支援ボランティアの実践などについて、繰り返し報告されてきた。

ここで改めて問われるべきは、そのような研究や実践が、どのような社会を前提としてなされてきたのかということである。「共生」というとき、それは明確な境界線をもつ国家、学校、地域社会への「統合」を自明の前提として語られてきはしなかったか。人の移動とそれともなう異種混雑的な言語的文化的実践への注目がわれわれに要請するのは、「日本」、「日本文化」、「日本人」、「国語」といった、近代日本の公教育を支える自明の前提とされてきた諸々の枠組みの正当性を、根底から問い直すことである。

本課題研究では、以上の問題意識に立ち、移民の教育と言語に関する政策や関係諸機関により発表される政策提言の布置状況を整理したうえで、各種の政策や提言の背後に置き去られている観のある、移動する当事者の諸実践に注目し、教育政策・言語政策、教育実践、教育研究のなかで自明視されてきた境界線を問い直すことを目的とする。さらに、それを通じて、人の移動を前提として含み込んだ公教育の可能性について考えてみたい。

（研究委員会：児島 明）

課題研究2：「子どもの貧困と教育」

司会者：小澤浩明（中京大学）

報告者：

1. 阿部 彩（国立社会保障・人口問題研究所）
「母子家庭の貧困の実態と社会政策」
2. 西田芳正（大阪府立大学）
「貧困・生活不安定層における子ども期の生活と移行過程」
3. 大澤真平（北海道大学大学院）
「高校生の進路決定にみる貧困問題」

コメンテーター：久富善之（一橋大学名誉教授）

近年、子どもの貧困が拡大している。OECD の 2006 年の報告書によれば、日本の子どもの貧困率は14%に上る。ひとり親世帯に育つ子ども貧困はさらに深刻で、ひとり親世帯の約60%が貧困状態にあるとされ、これはOECD 諸国で第2位の高さとなっている。

こうした日本社会の貧困の拡大の背景には、近年のグローバル経済化による多国籍企業化とそれを推進する新自由主義政策（＝「構造改革」）がある。それは非正規雇用や「ワー

キングプア」の拡大をはじめ、生活保護受給者の増大、医療保険証をもてない人々の増加という事態としてもあらわれている。学校教育への影響もあらわれている。就学援助率の増大、高校授業料の減免申請の拡大、入学金が払えないゆえの高校の入学式への出席停止などが新聞で報道されている。就学援助に関しては、就学援助率と学力との相関が指摘されるなど、そこには、「貧困と学力」問題をはじめとしてさまざまな教育問題が伏在していることが予想される。

こうした事態を受け、貧困層（生活困難層、ワーキングプア層）の子どもとその家族の生活実態、学校教育との関連、および進学や就職などの進路との関連の解明をおこない、それを踏まえた学校や社会の支援のあり方の検討が急務であると考え、本課題研究を設定する。

課題研究を設定するにあたり、いくつかの研究課題を考えることができる。

- ①子どもの貧困の実態の把握。今日の貧困の「量的な広がり」と「現代的な質」の把握。
- ②貧困と人間形成の関連の解明。貧困が子どもの家庭や学校生活や進学・就職の進路決定などの人間形成に与える影響をあきらかにすること。
- ③学校現場では子どもの貧困の影響はどのように現われているのか、また、その対策として学校に何ができるかを検討すること。
- ④子どもの貧困問題を通して、あらためて「教育と平等」理論の再構築をおこなうこと。

このようないくつかの課題を前提としながら、今回の課題研究では3名の方に報告をお願いした。3つの報告を通じて、上記の研究課題を解明していくことと同時に、子どもの貧困の撲滅、また現在、貧困状態におかれている子どもや家庭に対する支援をすすめるために、教育社会学はいかなる研究をするべきなのかを考えていきたい。

(研究委員会：小澤浩明)

企画部からのお知らせ

企画部では、耳塚会長からの諮問により、以下の2つの課題について検討をおこなってきました。

- 1) 理事選挙制度に関して、理事の定数や選挙区割りの見直しについて、投票率を上昇させる工夫、の2点について。
- 2) 若手研究者を支援するための案について。

検討の結果、1)については「理事選挙制度の見直しについて(最終報告)」を、2)については「若手研究者支援について(最終報告)」を、それぞれ2009年5月29日付けで、会長宛に提出しました。

(企画部長：広田照幸)

会計部からのお知らせ

会員の皆様には、すでに平成21年度会費（平成21年9月大会終了後～平成22年大会、11,000円）の請求書がお手元に届いていることと思いますが、納入はお済みでしょうか。また、平成20年度会費の納入がまだお済みでない方も至急納入をお願いいたします。

<会費振込先>

郵便振替口座 00100-7-278708

口座名義（加入者名） 日本教育社会学会

会費未納の正会員は、大会での発表や紀要の受取等ができなくなりますので、御注意下さい。詳しくは会員名簿末尾の学会運営内規をご覧ください。

会費の早期納入（なるべく8月31日まで）に御協力を賜りますようお願い申し上げます。

(会計部長：岩井八郎)

編集委員会からのお知らせ

「教育社会学研究第84集」についてのお詫び

この6月に発刊されました『教育社会学研究第84集』について、訂正とお詫びがございます。

同集につきましては、当初、学会課題研究の報告と学会賞の報告を掲載する予定でした。

しかし、編集上の手違いから、この部分が掲載されないまま発刊されるという事態が生じました。

(「編集後記」にその2つの文章を掲載しているとありますのは、誤りです。)

このような不手際のため、会員の皆様、また関係各位にご迷惑をおかけしたことを、謹んでお詫び申し上げます。

この2つの文章は第85集において掲載する予定です。

今後このような事態がないよう確認体制に万全を期してまいります。これまでと変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。誠に申し訳ございませんでした。

(紀要編集委員長：古賀正義)

* 5月に投稿を締め切った第85集には37本の投稿がありました。現在、その編集作業を進めているところです。同集では、第84集分と合わせ、査読にご協力いただいた専門委員のお名前を公表させていただく予定です。

* 2010年5月刊行予定の第86集では「ゆらぐ教員世界と教職の現在」という特集テーマを組み、7本の論文を掲載する予定です。本誌が特集で教師を取り上げるのは、1988年の第43集「教師の社会学」以来、約20年ぶりとなります。この間の教職・教員をとりまく状況の変化を分析する論稿にご期待下さい。

同集の一般投稿論文の締め切りは11月10日です。力作の

投稿をお待ちします。

なお、同集から、誌面の構成を一部変更し、日本語要旨・キーワード3語を本文の前に掲載することになっています。これに伴い投稿規程も変更されていますので、投稿予定の方は、第84集に載せている新投稿規程に沿って、ご投稿下さい。

* 今期の紀要編集委員会では文献目録調査のあり方について検討してまいりました。

最近の大規模データベースの充実に伴い、会員の文献目録調査への回答数・率は年々低下する傾向にあります。本学会独自の文献目録調査は長い歴史もあり、その蓄積も高く評価されますが、長期的な見通しのなかで文献目録調査を位置づけることが難しい状況にあります。

このため、当面の方策として、日本社会学会が運用している「社会学文献情報データベース」に日本教育社会学会として加入するという案が提起され、編集委員会・理事会でも承認されました。

調査の様式は、これまでの紙による調査を基本的に踏襲することになります。

今後、社会学会データベース委員会と必要な打合せを行い、2010年春に行う次回の文献目録調査では、従来の紙による調査と並行して、ウェブ入力もできるよう調整してまいります。

文献情報のウェブ入力の詳細・方法につきましては、別途お知らせ申し上げますので、どうぞご協力をお願いします。
(紀要編集委員長代行：石戸教嗣)

研究委員会からのお知らせ

1. 若手研究者交流会について

昨年度の大会 (at 上越教育大学) において試行的にスタートした若手研究交流会ですが、予想以上の好評を博すことができました。すでに前号のブリテン等でもお知らせしていますように、今年度の大会でも、大会前日 (9月11日 金曜日)の夕刻 (18:00~19:30) に開催いたしますので、是非ともふるってご参加ください。

2. テーマ部会について

前号のブリテンでご紹介した「テーマ部会」案ですが、皆様よりの発表希望を募った結果、7つの部会すべてを開設することが可能となりました。皆様のご協力に、深く感謝いたします。

このテーマ部会は、フロンティア的テーマの開拓や学会大会のさらなる活性化を目的として設置されるもので、以下のように、一般部会と同時間帯に設定しました。【12日午前(9:30~12:00)】「教育と社会保障」「社会化研究の最前線」の2部会、【12日午後(14:10~16:10)】「臨床的学際社会学のいま」の1部会、【13日午前(9:10~12:00)】「大学生調査の目的・方法・課題」「ニューカマーと近接領域」「学力格差の構造を問う」「『現代の若者』とジェンダー」の4部会。

3. 「抜き刷り交換コーナー」設置のお知らせ

第61回大会においても、大会校のご厚意により、抜き刷り交換コーナーが設置されます。会員間で論文の抜き刷りや研究成果を交換する場として、ぜひ積極にご活用ください。希望者は、論文抜き刷り等を直接持参し、所定の場所に並べてください。交換方法については、各自にお任せします。終了時には、残部等を持ち帰るよう、ご協力をお願いします。具体的な情報は、大会プログラムをご覧ください。

(研究委員会委員長：志水宏吉)

社会調査士担当理事からのお知らせ

ご案内のように、旧社会調査士資格認定機構は、去る2008年12月25日に法人格を取得し、「一般社団法人・社会調査協会」(以下、協会)として新たなスタートを切りました。

本学会も、旧機構創設メンバーの一学会として、基金の一部を出資しております。また、人的にも、約10名の本学会会員が、重要な決定や審議にかかわる副理事長、理事、監事として運営に参画しております。社会調査に対する関心と需要の増大とともに、協会の存在意義はますます高まっていくものと思われませんが、そのような状況下、本学会会員の皆さまに協会からのご願いを一件、お伝えいたします。

現在、協会では、社団法人存立の基盤でもあります「会員」を募っております。協会の会員になりますと、雑誌『社会と調査』(年二回発行)が無料で定期購読でき、当該誌への投稿もできるようになります。協会が主催共催する各種講習会、研修会も優待受講できます。また、協会の運営に携わる社員・役員は会員組織を基礎に選出されますので、協会運営に意思を反映させることも可能となります。個人正会員の場合、会員資格は「専門社会調査士またはそれと同等と認められる個人」となっており、年会費は4,000円です。

くわしくは、リニューアルなった協会のHP(<http://jasr.or.jp>)を是非ご覧ください。

(社会調査士協会担当理事：岩永雅也)

理事会・常務会の記録

理事会記録

平成20学会年度第1回理事会の記録(平成21年1月10日)

1. 会長より、平成20学会年度に事務局各部・委員会ならびに常務会で取り組むべき課題が報告された。
2. 若手研究者支援の方策は企画部が継続して検討していること、および学生年会費の援助措置の導入に関して今後試算を行うことが報告された。
3. 学会ホームページのリニューアル後の内容の充実については広報部が継続して取り組むことが報告された。

4. 特別会計の使途については周年事業のための積み立て事業の計画を会長が作成する方針が示された。
5. 理事選挙制度の改革は前会長からの引き継ぎ事項でもあり、投票率の改善および理事定数、選挙区の変更について企画部が検討をすすめていることが報告された。
6. 国際化ワーキンググループを立ち上げたことが報告された。
7. 一般社団法人社会調査協会との申し合わせについて、社員2名の推薦は不要になったこと、および基金の拠出は原案通り行うこと、評議会への代表者の参加は諮問委員会への参加になったことが報告された。
8. 事務局長から、藤田大会校理事より第60回大会の決算および大会参加者は487名あったことが報告されたことが示された。
9. 広報部から、早稲田での年次大会からSOLTIを利用した大会申込を導入する予定であることが報告された。
10. 12名の新入会員が承認され、6名の退会が報告された。
11. 会員管理部より理事選挙の日程として、大会での新理事会までに新常務会の構成を決める必要があることを留意する必要があることが報告された。
12. 会員名簿作成のための会員情報の確認はこれまで郵送が中心だったが、今回からは原則としてSOLTIを使用してWeb上で修正をすることになったことが報告された。
13. 編集委員会より文献調査のWeb化を2010年3月の調査から実施する方針であることが報告された。
14. 編集委員会より掲載論文の様式について、第86集から和文アブストラクトおよび和文・英文のキーワードの掲載を予定していることが報告された。
15. 研究委員会より2本の課題研究およびテーマ部会の公募結果が報告された。
16. 菊地栄治理事が大会校理事に委嘱されたのに伴い、年次研究大会支援部長を塚原修一理事が交替することが提案され、承認された。

常務会記録

平成20学会年度第4回常務会の記録(平成21年4月11日)

1. 広報部からSOLTIを使用した大会申込を導入するにあたって、SOLTIの使用マニュアルおよび要旨集録原稿のPDF化のマニュアルを作成し、ホームページからダウンロードできるようにすることが報告された。
2. 会員管理部から7名の退会が報告された。
3. 会員管理部から、これまで新入会者の自宅住所をブリテンで公開していたが、新入会者も連絡先として所属先が自宅かを選択できる方向で検討をすすめることが報告された。
4. 編集委員会から文献調査のWeb化について、文献調査の意義およびWeb化にかかる経費について検討をすすめていることが報告された。
5. 10名の入会が仮承認された。

平成20学会年度第5回常務会の記録(平成21年5月16日)

1. 事務局長より、社会調査協会に基金拠出金として100万

円を振り込む予定であることが報告された。

2. 広報部から、大会発表申込におけるSOLTIの利用に関して、システムが本学会の大会申込に対応しておらず、発表申込時にファイルを添付する必要がある点について改善の必要があることが報告された。
3. 会員管理部から4名の退会が報告された。
4. 会員管理部より、会員の増加にともなって理事定数が増加したことが報告された。
5. 会則改正により、今回の理事選挙で被選挙権を失う会員が19名あることが報告された。
6. 文献調査のWeb化について、社会学会のデータベースに加入する方向で検討をすすめることが報告された。
7. 会計部より理事会の開催回数が減少したこと等により理事の交通費が予定よりも執行されていないことが報告された。
8. 企画部より、理事選挙制度の見直しについての案が報告された。これにもとづき答申をまとめ、特別委員会の設置後に具体的な検討を委ねる方針が確認された。
9. 若手研究者支援策として、ポスターセッションの導入の是非について大会時の若手の集いで意見を聴取することになった。
10. 優秀な卒業論文への授賞制度および国際的活動奨励に関する授賞制度については引き続き企画部が検討をすすめることになった。
11. 17名の入会が仮承認された。

平成20学会年度第6回常務会の記録(平成21年6月20日)

1. 会長より、学会賞選考委員会から第3回奨励賞(著書の部)の選考結果について報告があったことが示された。
2. 会長より平成21年度予算編成のうえで、理事会、委員会の旅費負担方式が財務状況に与える影響の試算の必要性が指摘され、予算増を伴う新規事業は行わない方針が示された。
3. 繰越金と特別会計については、周年事業に向けた積み立てとする方針が会長より示された。
4. 国際化ワーキンググループから中間報告案が示された。中間報告は大会時の理事会で報告する方針が確認された。
5. 学生会員への年会費援助措置の導入について、大会参加費の軽減措置との併用の可否等、援助可能な額を会計部が試算することになった。
6. 会員管理部より三学会年度にわたる会費未納者の会員資格停止について報告された。
7. 会員管理部より2名の退会が報告された。
8. 平成21学会年度の留学生の会費援助措置は5名の申込があったことが報告された。
9. 編集委員会より、文献調査については今後社会学会のデータベースに加入してWeb化をすすめることが報告された。
10. 会費滞納による退会者が再入会する際は、未納会費の2学会年度分を納入することという規則を会員に見えるかたちで明文化する案が審議され、理事会で提案することになった。
11. 新規入会21名と再入会の2名の入会が仮承認された。

(事務局長：酒井 朗／事務局員：加藤美帆)

寄贈図書

2009. 04. 15-2009. 07. 15

SEQ / 編著者 / 書名 / 出版社 / 発行年 / 寄贈者 / 受取日

1. 濱中淳子[著] / 『大学院改革の社会学-工学系の教育機能を検証する-』 / 東洋館出版社 / 2009. 2 / 出版社 / 2009. 4
2. シム・チュン・キャット[著] / 『シンガポールの教育とメリトクラシーに関する比較社会学的研究-選抜度の低い学校が果たす教育的・社会的機能と役割-』 / 東洋館出版社 / 2009. 2 / 出版社 / 2009. 4
3. 荒川 葉[著] / 『「夢追い」型進路形成の功罪-高校改革の社会学-』 / 東信堂 / 2009. 2 / 出版社 / 2009. 4
4. 女子教育問題研究会[編] / 『女性校長のキャリア形成-公立小・中学校校長554人の声を聞く-』 / 尚学社 / 2009. 3 / 著者 / 2009. 4
5. 原清治・山内乾史[著] / 『「使い捨てられる若者たち」は格差社会の象徴か-低賃金で働き続ける若者たちの学力と構造-』 / ミネルヴァ書房 / 2009. 5 / 著者 / 2009. 5
6. 田中統治・根津朋実[編著] / 『カリキュラム評価入門』 / 勁草書房 / 2009. 5 / 出版社 / 2009. 5
7. 小山静子[著] / 『戦後教育のジェンダー秩序』 / 勁草書房 / 2009. 5 / 出版社 / 2009. 5
8. 大淀昇一[著] / 『近代日本の工業立国化と国民形成-技術者運動における工業教育問題の展開-』 / ずさわ書店 / 2009. 3 / 著者 / 2009. 6
9. 谷 富夫・芦田徹郎[編著] / 『よくわかる質的調査 技法編』 / ミネルヴァ書房 / 2009. 7 / 著者 / 2009. 7
10. 広田照幸[監修] 油布佐和子[編] / 『リーディングス日本の教育と社会15 教師という仕事』 / 日本図書センター / 2009. 2 / 出版社 / 2009. 6
11. 広田照幸[監修] 木村涼子[編] / 『リーディングス日本の教育と社会16 ジェンダーと教育』 / 日本図書センター / 2009. 5 / 出版社 / 2009. 5
12. 広田照幸[監修] 志水宏吉[編] / 『リーディングス日本の教育と社会17 エスニシティと教育』 / 日本図書センター / 2009. 5 / 出版社 / 2009. 5

訃 報

平成21年2月20日、日比行一会員がご逝去されました。氏は昭和44～51学会年度に理事を務められるなど、長年にわたり本学会の運営にご尽力くださいました。ここに謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

新入会員／住所・所属変更

新入会員（1－6月）

学会への連絡、および各種手続きに関しては以下までお願いいたします。

●入退会、住所・所属等変更、会費納入の会員情報に関して

〒1700004 東京都豊島区北大塚3-21-10
アーバン大塚3F
ガリレオ学会業務情報化センター内
日本教育社会学会

Tel : 03-5907-3750 Fax : 03-5907-6364
E-mail : g003jses-mng@ml.galileo.co.jp

●ブリテン編集部（投稿・問い合わせ）

油布 佐和子（広報部長）
〒169050 新宿区西早稲田1-6-1

早稲田大学大学院教職研究科
Tel : 03-5286-1848
E-mail : sawakoy@waseda.jp

●インターネットホームページ
URL : <http://www.gakkai.ne.jp/jses/>

日本教育社会学会会報 No. 149

平成21年8月●日発行

発行 日本教育社会学会

会長 耳塚 寛明

編集 日本教育社会学会広報部

印刷 タマタイプ

〒208-0002 武蔵村山市神明2-78-1

Tel : 042-562-0965 Fax : 042-566-1084